

# 村井ひでき通信 第13号

平成26年11月発行

【討議資料】

## 【集团的自衛権を再度冷静に考える編】

自民党衆議院議員 **村井ひでき** です。

政府は今年7月、集团的自衛権行使を限定容認する閣議決定を行いました。この閣議決定を巡り、多くの議論が行われています。しかし、残念ながら、賛成、反対いずれの側も、結論ありきの感情的な議論が多く、国会論戦やマスメディアの報道でも、議論が深まっているようには思えません。政府は現在、閣議決定を実施するための法案を準備中であり、来年の通常国会で関連法案の議論が行われる予定です。今号では、あえて今、集团的自衛権について、もう一度冷静に考えてみたいと思います。

### 安全保障とは何か

皆様から良く受ける質問があります。集团的自衛権を認めれば、我が国が他国と戦争することになるのではないか。米国の戦争に巻き込まれるのではないか。まず、これが全くの誤解であることを説明します。

安全保障とは、平和と独立を維持し、国民生活の安全を守るため、様々な備えを事前に行っておくことです。家庭と火災を例にとると、昔は「火事と喧嘩は江戸の花」と言われたくらい、火災が日常茶飯事でした。

そうした火災の危険性に対し、現在では、耐火性の材料の使用・消化器の設置・地域での防災訓練の徹底など、様々な準備を行うことで、火災を起こさない、そして速やかに鎮火する体制を整備しています。

安全保障も同じです。戦争を起こさない。不幸にも他国で戦争が起きても、我が国の安全に重大な影響が及ぶのを未然に防止する。このために、日頃から入念に準備を行う。これが安全保障の出発点です。

### 厳しい世界の現実～「警察官」なき世界～

しかし、家庭と国家では全く違うことが1つあります。それは、世界には警察官も消防署も無いということです。「自分の身は自分で守るしかない」のが現実です。

しかも、隣人は良い人とは限りません。むしろ、我が国は、核兵器と弾道ミサイルの開発を進める北朝鮮、猛烈な勢いで軍拡を進める中国、国益のためなら武力行使も辞さないロシアなど、難しい隣国に囲まれています。例えて言えば、治安の悪い地域に、大きな家を建てて豊かな生活を享受しているのが、日本なの

です。少しでも隙があれば、つけ込まれる。拉致被害や尖閣諸島、北方領土の問題は、その象徴です。

こうした厳しい情勢の中、我が国は戦後、日米同盟を通じ、平和と独立を維持してきました。現在の世界では、米国しか実効力を持って「警察官」の役割を果たせる国はありません。日本に手を出したら、米国が黙っていない。この保証があったからこそ、不安定な東アジア地域でも、我が国は豊かで平和な社会を作ることになりました。

### 閣議決定のポイント～現行法制の「抜け穴」を埋める～

今回の集团的自衛権を巡る議論は、これまでの安全保障政策の延長として、時代に合わなくなった部分を見直すことを目的としています。実際、我が国の安全保障には明らかな「抜け穴」があります。例えば、朝鮮半島において戦争が発生した場合です。

北朝鮮が韓国を攻撃し、釜山付近まで侵攻したとしても、我が国は侵攻を止める国際的な防衛活動に参加することが出来ません。また、韓国から多数の日本人を乗せた米国船が日本に向かっている際に、北朝鮮がその船を攻撃しても、我が国は防衛できません。さらに、北朝鮮が弾道ミサイルを米国のハワイ基地に

打ち込もうとした場合、ハワイ基地の指令本部が壊滅すれば我が国の防衛にも多大な悪影響が生じるにも関わらず、迎撃ミサイルで防衛することが出来ません。

これは、集团的自衛権が全く認められない現行法制では、我が国への直接的な攻撃でない自衛権を行使できないためです。今回の閣議決定は、このような「抜け穴」を埋め、有事が発生しないよう他国を牽制するとともに、有事の際に速やかな行動を可能とするものです。なお、集团的自衛権が行使できるのは、我が国に大きな影響がある場合に限りされており、イラク戦争・湾岸戦争のようなケースは当たりません。

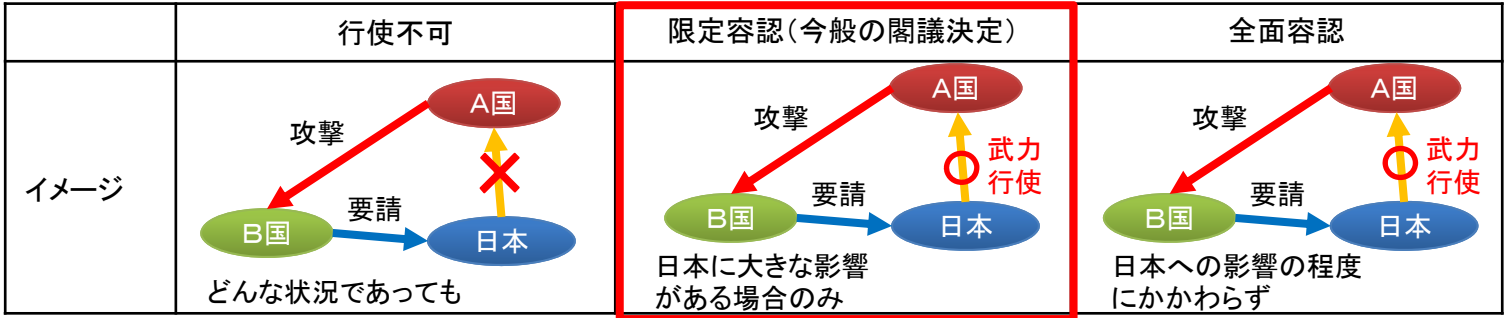
【村井ひできミニプロフィール】 昭和55年さいたま市生まれ。浦和市立別所小学校、東京大学卒業。平成15年財務省入省。平成22年ハーバード大学大学院修了。平成23年10月財務省退官(主税局参事官補佐)。平成24年12月の総選挙で初当選。現在、厚生労働委員、党青年局次長、中小企業調査会事務局次長、財務金融副部長など。常盤在住。34歳。

【国会事務所】〒100-8981千代田区永田町2-2-1衆議院議員会館I-911 TEL03-3508-7467 FAX03-3508-3297

【地元事務所】〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9 TEL048-711-3241 FAX048-711-3242

《発行》自民党埼玉県第一選挙区支部(岩槻区・浦和区・緑区・見沼区) 住所: 〒330-0061さいたま市浦和区常盤9-27-9

■ 補足(集团的自衛権を巡る議論の整理と閣議決定の具体的内容)



集团的自衛権を巡っては、平和国家のイメージを堅持するために、行使不可を貫くべきという意見から、積極的に国際社会の平和と安定に貢献するため、「権利」として全面的に容認すべきという意見まであります。

今般の閣議決定は、安全保障上の現実的対応の必要性がある一方、日本国憲法の自衛権についての基本的考え方に照らし全面容認は認められないこと等から、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合に限って集团的自衛権を認める限定容認となりました。なお、全面容認でない国は、世界の中で我が国を含め4カ国です。

**なぜ今なのか～我が国を取り巻く安全保障環境の変化～**

皆様から良く受けるもう一つの質問は、なぜ今なのかです。その理由は、安全保障環境の変化です。

第1に、北朝鮮の不安定化です。金正恩体制への移行後、北朝鮮の指導体制は混乱しています。従来は中国が強い影響力を持ち、米国やロシアも一定の抑止力を持っていましたが、体制変更後はコントロールがつかない状況になりつつあると言われています。北朝鮮は、これまでも「30分でソウルを火の海にする」と脅迫していますが、内部の権力闘争が引き金となり、実際に突発的な軍事侵攻が発生するリスクはゼロではありません。

第2に、中国の軍事大国化です。中国は軍事費を毎年二桁の伸びで拡大し、太平洋に世界最大級の艦隊を建設しつつあります。こうした海軍力を背景に、尖閣諸島への圧力を拡大していることはご存じの通りです。南シナ海でもベトナムやフィリピンと領土紛争を拡大しています。さらに、米国にはサイバー攻撃をしかけ、軍事機密へのアクセスを図っています。

第3に、米国の内向き化と日米同盟の動揺です。オバマ大統領は、イラク戦争反対を掲げ当選。米国は基本的に他国に対し軍事介入しないことを宣言しました。いわば、「世界の警察官」からの引退宣言です。

この結果、残念ながら、世界中で大きな動揺が生じています。イラクではISISというテロ集団が北半分を制圧。シリアでは内戦により数十万人が犠牲に。ウク

ライナではロシアがクリミアを占領。西アフリカではエボラ出血熱が拡大。冷戦崩壊後、世界是最悪の状況を迎えているとも言える状況ですが、米国の内向き化による「力の空白」がこうした事態の背景にあります。

こうした米国のリーダーシップの低下に輪をかけたのが、鳩山元総理による普天間基地移設を巡る混乱でした。鳩山元総理は、日米間の20年以上にわたるガラス細工のような議論の積み重ねをひっくり返し、移設先を沖縄の外に求めようとして失敗。これが日米同盟に及ぼした悪影響は計り知れません。安倍政権の最初の2年間は、失われた日米間の信頼を取り戻し、同盟関係の再強化にあてざるを得ませんでした。

もし我が国が安全保障面で何もしなければ、どうなるか。米国は、我が国への信頼を失い、日本防衛にコミットしないかもしれない。それを見た北朝鮮は、好機と見て韓国や日本に攻撃をしかけるかもしれない。中国も、尖閣を占領するだけでなく、その次には沖縄本島にまで圧力を拡大するかもしれない。

**今回の集团的自衛権の議論は、こうした厳しい情勢認識の下、平和と独立を維持するため、我が国が出来ることをしっかり行うことを目的にしています。**

なお、来年の通常国会では具体的な法案審議が始まりますので、問題点があれば、適切に見直しを行って参ります。引き続き、皆様のご意見を伺い、あるべき姿を考え続けていきたいと思ひます。

**「現実的な平和主義」に向けて**

最後に一言。村井ひできは、戦争を知らない世代です。しかし、祖父母をはじめ太平洋戦争を経験された方々から何う話を通じて、戦争の悲惨さは痛切に感じています。何としても、平和で安全な日本を守っていく。これが私の信念です。

しかし、言葉だけで「平和」を唱えても我が国の平和と独立は維持出来ません。隣国との関係改善に向けた外交努力は勿論ですが、置かれた環境・リスクを冷静に分析し、出来ることを着実に実施していく必要があります。

今回の論争を聞いていると、我が国を取り巻く国際環境の厳しさを踏まえていない空想的な平和主義が

散見されました。中国や北朝鮮は、我が国を攻めるはずがない。米国は必ず日本を守ってくれる。しかし、こうした議論は東アジアの厳しい現実には当てはまりません。政治家は、「見たくない現実」でも直視し、必要な政策を示していくことが責務のはずです。

集团的自衛権に限らず、TPP、消費税、原発など、国論を二分するテーマが山積しています。しかし、村井ひできは、「感情的なレッテル貼り」の議論には与しません。様々な立場主張の方に真摯に耳を傾けつつ、検討を重ね、最後に決めるところは決める。こういった覚悟を持って、今後も政治活動に取り組んで参ります。引き続きご支援よろしくお願い申し上げます。